在外日本商工会議所発
最新海外事情レポート
第 141 号
2026 年 7 月 10 日（金）
第 141 号（2 カ月に 1 回、10 日発行）
発行：日本商工会議所
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 3-2-2
電話 03-3283-7604

インドの最新状況とインド日本商工会会員数の推移について（インド日本商工会）

１．はじめに

本年４月、前職でのグルガオン駐在を終えてから２年ぶりにインド日本商工会の事務局長として再びデリーに戻った。たった２年ではあるが、さらにインドの市場は熱く、商工会の会員数も拡大している。最新状況として報告したい。

２．インドのビジネス最新状況

商工会の部会の中でもっとも参加会員数の大きい輸送機器（自動車・二輪）、半導体について最新状況を共有する。

１）輸送機器（自動車・二輪）について

乗用車で最大のシェアを持つマルチスズキはインド国内の需要急増に対応するため、2030 年までに現在の約 1.5 倍の年産 400 万台規模へ増産する計画を進めている。直近ではグジャラート州の新工場建設等を発表し、今年度のインド全体の生産能力を 290 万台体制とする。

また、トヨタもマハラシュトラ州に新工場を建設し、2029 年前半の生産開始を予定することを発表している。生産能力は年産 10 万台という。

二輪でも、ホンダは 2028 年までにラジャスタン州の工場で生産ラインを新設して現在の 1.5 倍となる年産 201 万台に拡大すると発表をしている。この増産によりインド国内の同社の二輪車生産は現在の 625 万台から 2028 年までに約 800 万台に拡大する計画だという。

インド国内の需要は中間層の所得アップに伴い、拡大中である。それに加え、自動車各社はインドを中東やアフリカなどへのグローバルな輸出拠点として位置付けており、さらなる拡大が見込まれる。

２）半導体について

1980 年代から成長を続ける自動車産業と共にインドへの関心を高めているのが「半導体産業」である。

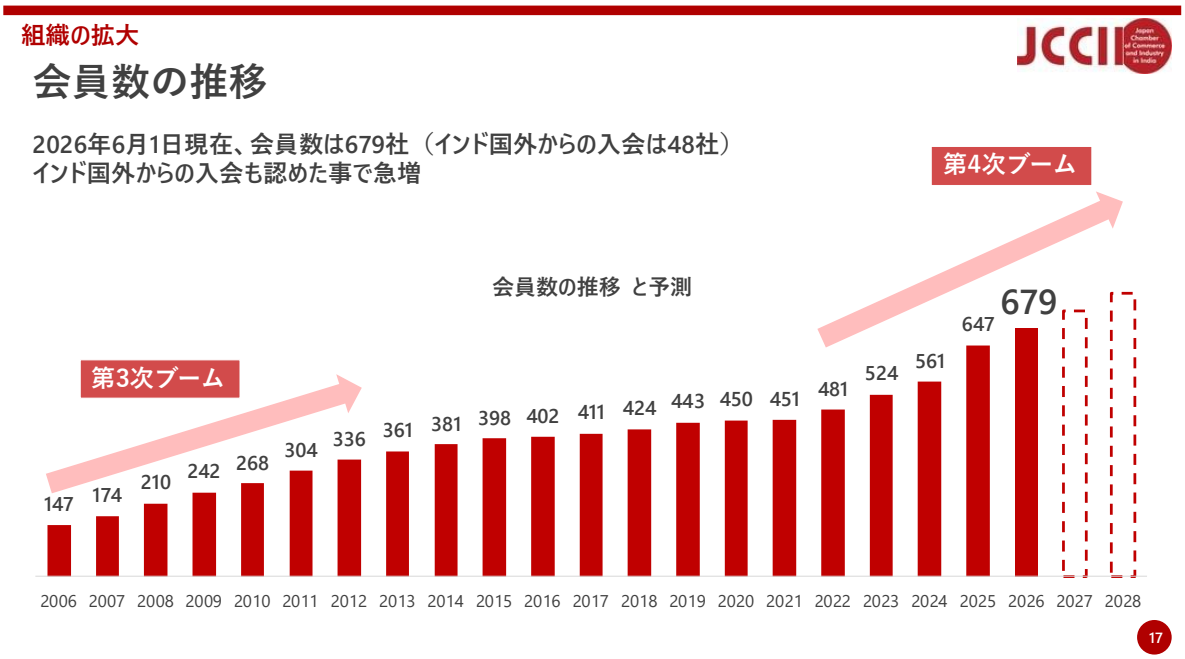
2021 年にインド政府が約 100 億ドル規模の「半導体・ディスプレイエコシステム開発プログラム」を発表し、2024 年にはインド大手財閥の TATA グループがグジャラート州に前工程工場、アッサム州に後工程工場の建設を開始。

2026 年にインド半導体市場は 550 億ドル～640 億ドルに達すると予想されており、スマートフォン、自動車用電子部品等の需要を原動力に 2030 年には 1,000 億ドル規模に達し、世界有数の市場になると見込まれている。一方で、人材やサプライチェーンは未整備であり、幅広い業種で日系企業の進出が進んでいる。

３．インド日本商工会会員数推移について

これらの市場拡大に伴い、日本からのインドへの進出意欲は益々高まっている。2026 年６月１日現在での商工会会員数は 679 社となっており、2024 年の 561 社から大きく拡大している。この背景としては今後インド進出を検討している企業からの要望を受け 25 年度より、インドに拠点を持たない企業、団体の入会も認めたことが大きい。

業種トレンドを見ると、25 年度は半導体関連が増加するとともに、インドとの人材交流拡大などを見込んだ教育、人材サービス業が継続して拡大している。また、自動車の素材や部品、加工などまだ進出していない地方の中堅・中小製造業、その進出を支援する地方銀行や法律・会計事務所の入会も目立つ。



インド日本商工会会員数推移

４．今後の取組み

26 年度の第一四半期を終えようとしているが、入会の問い合わせの勢いは止まっていない。インドへの進出はハードルが高いと思われがちだが、商工会としては会員同士のネットワーキング、企業進出支援委員会などでの情報発信を通じ、日系企業の進出を支援していく。また進出後のビジネス環境についても大使館や JETRO、JBIC などと共同でインド政府との対話をもって改善に取り組んでいく所存である。

2025 年度インド日本商工会総会

以上

インド日本商工会ホームページ

https://jccii.in/

（インド日本商工会　事務局長　齋藤 誠一）